

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月10日
【中間会計期間】	第178期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	三井倉庫ホールディングス株式会社
【英訳名】	MITSUI-SOKO HOLDINGS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 古賀 博文
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋箱崎町19番21号
【電話番号】	03(6775)3082(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部財務経理課長 清水 祥夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋箱崎町19番21号
【電話番号】	03(6775)3082(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部財務経理課長 清水 祥夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第177期 中間連結会計期間	第178期 中間連結会計期間	第177期
会計期間	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2025年4月1日 至2025年9月30日	自2024年4月1日 至2025年3月31日
営業収益 (百万円)	138,672	147,009	280,742
経常利益 (百万円)	9,504	11,501	18,037
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	5,847	5,589	10,040
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	7,435	10,848	14,384
純資産額 (百万円)	124,613	137,227	129,749
総資産額 (百万円)	279,007	294,269	280,374
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	78.21	74.69	134.25
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.7	42.2	41.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,835	16,081	21,901
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,041	6,315	15,596
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,564	1,975	2,627
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	38,562	43,066	34,652

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 当社は、2025年5月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施しております。第177期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり中間(当期)純利益」を算定しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当中間期の決算の概要は次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結合計	前中間期	当中間期	前年同期比	増減率
営業収益	138,672	147,009	8,336	6.0%
営業利益	9,459	11,628	2,168	22.9%
経常利益	9,504	11,501	1,996	21.0%
親会社株主に帰属する中間純利益	5,847	5,589	258	4.4%

- ・物流事業における主に航空貨物輸送の取扱増、および不動産事業におけるマルチテナント化したM S H日本橋箱崎ビルへの新規テナント入居により、前年同期比増収、営業利益・経常利益は増益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(イ) 物流事業

(単位：百万円)

物流事業	前中間期	当中間期	前年同期比	増減率
営業収益	136,169	143,646	7,476	5.5%
営業利益	11,166	12,862	1,696	15.2%

事業環境：当社を取り巻く事業環境は次のとおりであります。

- ・顧客企業の原材料・部品等の在庫調整局面は一服し、国内貨物の荷動きは横ばいで推移しました。一方で航空貨物の荷動きは堅調でありました。
- ・航空運賃、海上運賃についてはほぼ横ばいで推移しております。

営業の状況：当社の営業活動の状況は次のとおりであります。

- ・航空貨物輸送において取扱が増加したため、前年同期比増収増益となりました。
- ・中期経営計画に掲げた重点取組分野における新規業務の獲得に注力いたしました。
海外（欧州）において前期開設した物流拠点の通期寄与
国内において流通小売業向け新規業務、ヘルスケア新規業務開始

(ロ) 不動産事業

(単位：百万円)

不動産事業	前中間期	当中間期	前年同期比	増減率
営業収益	2,934	3,960	1,026	35.0%
営業利益	830	1,542	711	85.7%

事業環境：当社を取り巻く事業環境は次のとおりであります。

- ・東京ビジネス地区の既存オフィス物件の平均空室率は低下し、また平均賃料は微増となりました。

営業の状況：当社の営業活動の状況は次のとおりであります。

- ・不動産事業は、マルチテナント化したM S H日本橋箱崎ビルへの新規テナント入居により、前年同期比増収増益となりました。

財政状態の変動状況

(単位：百万円)

連結合計	前期末	当中間期末	前期末比	増減率
自己資本	117,178	124,182	7,004	6.0%
総資産	280,374	294,269	13,895	5.0%
自己資本比率	41.8%	42.2%	+0.4ポイント	1.0%
有利子負債	87,615	89,478	1,863	2.1%
D/E レシオ	0.75	0.72	0.03	3.6%

- ・自己資本が増加した要因は、主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上によるものです。
- ・総資産が増加した要因は、関税預り金等による現預金の増加によるものです。
- ・有利子負債が増加した要因は、設備投資支出等に備えた長期借入金の増加によるものです。
- ・D/E レシオは、今後の戦略投資実行に備え、財務規律目標である1.0倍を下回る水準となっております。

キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

連結合計	前中間期	当中間期	前年同期比
現金及び現金同等物の期首残高	30,876	34,652	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,835	16,081	1,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,041	6,315	726
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,564	1,975	588
現金及び現金同等物の期末残高	38,562	43,066	-

当中間期のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

- ・営業活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、税金等調整前中間純利益、減価償却費の計上による資金留保です。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、M S H日本橋箱崎ビルの工事代金の支払いです。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、長期借入の実行、及び配当金の支払です。

重要な会計方針及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が定めている重要な会計方針及び見積りについて重要な変更はありません。

(2) 経営方針、経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

対処すべき課題の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

株式会社の支配に関する基本方針について

当中間連結会計期間において、当社の株式会社の支配に関する基本方針について重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

なお、「企業内容等の開示に関する内閣府令及び特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（令和5年12月22日内閣府令第81号）附則第3条第6項の規定により、2024年4月1日前に締結した契約については、記載を省略しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	74,991,106	74,991,106	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり権利内 容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式 単元株式数100株
計	74,991,106	74,991,106	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年5月1日	49,968,804	74,953,206	-	11,282	-	5,745
2025年7月18日	37,900	74,991,106	74	11,357	74	5,819

(注) 1. 2025年5月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行ったことにより、発行済株式総数が49,968,804株増加しております。

2. 2025年7月18日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式を37,900株発行したことにより、資本金と資本準備金それぞれ74百万円増加しております。

(発行価格: 3,940円、資本組入額: 1,970円、割当先: 当社及び当社子会社の取締役19名・執行役員20名)

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1赤坂インターシティAIR	8,837	11.81
大樹生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町2丁目1-1 (常任代理人住所 東京都中央区晴海1丁目8-12)	4,707	6.29
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	4,304	5.75
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9	4,203	5.62
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13-1	2,126	2.84
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	2,090	2.79
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	1,930	2.58
HSBC HONG KONG-TREASURY SERVICES A/C ASIAN EQUITIES DERIVATIVES (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1 QUEEN ' S ROAD CENTRAL.HONG KONG (常任代理人住所 東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,884	2.52
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB (常任代理人 BOFA証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON UNITED KINGDOM (常任代理人住所 東京都中央区日本橋1丁目4-1日本橋一丁目三井ビルディング)	1,545	2.06
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町4丁目1-13	1,490	1.99
計	-	33,121	44.25

(注) 1. 2025年10月6日付にて公衆の縦覧に供されている変更報告書において、野村證券株式会社、ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)、野村アセットマネジメント株式会社が2025年9月30日現在で4,491,226株を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13-1	2,145	2.86
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	112	0.15
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2丁目2-1	2,233	2.98
計	-	4,491	5.99

2. 2025年9月19日付にて公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社が2025年9月15日現在で3,848,600株を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	1,312	1.75
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1-1	1,595	2.13
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	941	1.25
計	-	3,848	5.13

3. 2025年9月12日付にて公衆の縦覧に供されている変更報告書において、3Dインベストメント・パートナーズ・プライベート・リミティッド(3D Investment Partners Pte. Ltd.)が2025年9月5日現在で8,361,100株を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
3Dインベストメント・パートナーズ・プライベート・リミティッド (3D Investment Partners Pte. Ltd.)	シンガポール共和国039192、テマセク アベニュー 1、ミレニアタワー#20-02A	8,361	11.15
計	-	8,361	11.15

4. 2025年4月7日付にて公衆の縦覧に供されている変更報告書において、みずほ証券株式会社、アセットマネジメントOne株式会社が2025年3月31日現在で1,055,900株を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	519	2.08
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	536	2.15
計	-	1,055	4.23

5. 2022年10月7日付にて公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社、株式会社三井住友銀行が2022年9月30日現在で1,254,550株を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目17-1	557	2.24
株式会社三井住友銀行	虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階 東京都千代田区丸の内1丁目1-2	696	2.80
計	-	1,254	5.03

6. 2022年9月26日付にて公衆の縦覧に供されている変更報告書において、日本生命保険相互会社、大樹生命保険株式会社が2022年9月15日現在で1,595,711株を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5-12	26	0.11
大樹生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1-1	1,569	6.30
計	-	1,595	6.40

7. 2022年6月6日付にて公衆の縦覧に供されている変更報告書において、大和アセットマネジメント株式会社が2022年5月31日現在で1,025,800株を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
大和アセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	1,025	4.12
計	-	1,025	4.12

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 146,500	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 74,777,600	747,776	同上
単元未満株式	普通株式 67,006	-	同上
発行済株式総数	74,991,106	-	-
総株主の議決権	-	747,776	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の600株(議決権6個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式83株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三井倉庫 ホールディングス 株式会社	東京都中央区日本 橋箱崎町19-21	146,500	-	146,500	0.20
計	-	146,500	-	146,500	0.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,496	43,752
受取手形、営業未収金及び契約資産	35,686	39,434
棚卸資産	1,503	1,107
その他	10,610	9,814
貸倒引当金	55	65
流動資産合計	83,240	94,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	72,331	71,833
土地	57,692	57,758
その他（純額）	11,306	12,240
有形固定資産合計	141,331	141,832
無形固定資産		
のれん	2,335	2,273
その他	11,011	10,949
無形固定資産合計	13,346	13,222
投資その他の資産		
投資有価証券	17,148	20,651
その他	25,463	24,644
貸倒引当金	156	125
投資その他の資産合計	42,455	45,170
固定資産合計	197,133	200,225
資産合計	280,374	294,269

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	15,449	15,776
短期借入金	6,470	550
1年内返済予定の長期借入金	7,096	11,427
未払法人税等	2,580	2,429
賞与引当金	3,997	4,203
損害賠償損失引当金	650	-
関係会社清算損失引当金	348	63
その他	19,878	24,226
流動負債合計	56,469	58,676
固定負債		
社債	16,000	16,000
長期借入金	52,040	55,852
退職給付に係る負債	6,538	6,377
その他	19,576	20,135
固定負債合計	94,155	98,365
負債合計	150,625	157,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,282	11,357
資本剰余金	5,730	5,804
利益剰余金	78,024	81,793
自己株式	105	106
株主資本合計	94,932	98,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,062	10,097
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	9,406	10,692
退職給付に係る調整累計額	4,777	4,543
その他の包括利益累計額合計	22,246	25,333
非支配株主持分	12,570	13,044
純資産合計	129,749	137,227
負債純資産合計	280,374	294,269

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業収益		
倉庫保管料	19,735	19,846
倉庫荷役料	18,876	20,548
港湾作業料	8,313	8,616
運送収入	65,819	71,142
不動産収入	2,503	3,362
その他	23,424	23,492
営業収益合計	138,672	147,009
営業原価		
作業直接費	62,928	67,421
賃借料	11,360	11,394
減価償却費	4,063	4,232
給料及び手当	19,926	20,216
その他	20,162	20,496
営業原価合計	118,441	123,760
営業総利益	20,231	23,248
販売費及び一般管理費	10,771	11,620
営業利益	9,459	11,628
営業外収益		
受取利息	298	228
受取配当金	251	362
為替差益	49	-
持分法による投資利益	48	23
その他	211	269
営業外収益合計	860	883
営業外費用		
支払利息	400	470
為替差損	-	54
支払手数料	46	63
固定資産除却損	69	137
その他	298	284
営業外費用合計	814	1,010
経常利益	9,504	11,501
特別利益		
段階取得に係る差益	509	-
特別利益合計	509	-
特別損失		
本社移転費用	-	780
特別損失合計	-	780
税金等調整前中間純利益	10,014	10,720
法人税等	2,571	3,324
中間純利益	7,443	7,395
非支配株主に帰属する中間純利益	1,596	1,806
親会社株主に帰属する中間純利益	5,847	5,589

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	7,443	7,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	436	2,034
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	73	1,588
退職給付に係る調整額	222	220
持分法適用会社に対する持分相当額	147	50
その他の包括利益合計	8	3,452
中間包括利益	7,435	10,848
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,557	8,676
非支配株主に係る中間包括利益	1,878	2,171

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	10,014	10,720
減価償却費	5,099	5,493
のれん償却額	122	122
段階取得に係る差損益 (は益)	509	-
本社移転費用	-	780
貸倒引当金の増減額 (は減少)	10	25
賞与引当金の増減額 (は減少)	282	205
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	45	182
受取利息及び受取配当金	550	590
支払利息	400	470
持分法による投資損益 (は益)	48	23
有形固定資産売却損益 (は益)	34	37
固定資産除却損	69	137
売上債権及び契約資産の増減額 (は増加)	4,237	3,213
仕入債務の増減額 (は減少)	300	181
その他	7,918	6,329
小計	18,262	20,368
移転費用の支払額	-	700
損害賠償金の支払額	-	650
利息及び配当金の受取額	596	640
利息の支払額	418	453
法人税等の支払額	606	3,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,835	16,081
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,854	5,467
有形固定資産の売却による収入	70	261
無形固定資産の取得による支出	1,220	941
無形固定資産の売却による収入	2	-
投資有価証券の取得による支出	13	515
貸付けによる支出	12	11
貸付金の回収による収入	16	12
定期預金の預入による支出	573	322
定期預金の払戻による収入	787	494
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	440	-
その他	1,802	173
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,041	6,315
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	36,342	42,400
短期借入金の返済による支出	31,300	48,323
長期借入れによる収入	-	10,700
長期借入金の返済による支出	2,672	2,636
配当金の支払額	1,967	1,820
非支配株主への配当金の支払額	2,525	1,863
その他	440	432
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,564	1,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	543	623
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	7,686	8,413
現金及び現金同等物の期首残高	30,876	34,652
現金及び現金同等物の中間期末残高	38,562	43,066

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 保証債務

当社グループは従業員に対する銀行の住宅ローンに関し、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
	9百万円	8百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	16百万円	1百万円

3 当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高はそれぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
当座貸越極度額	22,500百万円	22,500百万円
借入実行残高	5,700	-
差引額	16,800	22,500

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,000	10,000

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
報酬及び給料手当	4,714百万円	4,866百万円
減価償却費	1,036	1,261
のれん償却額	122	122
電算費	1,385	1,759
租税公課	309	285

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	39,364百万円	43,752百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	801	686
現金及び現金同等物	38,562	43,066

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月10日 取締役会	普通株式	1,967	79円00銭	2024年3月31日	2024年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月8日 取締役会	普通株式	1,820	73円00銭	2024年9月30日	2024年12月3日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月9日 取締役会	普通株式	1,820	73円00銭	2025年3月31日	2025年6月6日	利益剰余金

(注) 当社は、2025年5月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施しております。1株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月7日 取締役会	普通株式	1,833	24円50銭	2025年9月30日	2025年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	中間連結損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業			
営業収益					
(1) 外部顧客への 営業収益	136,169	2,503	138,672	-	138,672
(2) セグメント間の 内部収益又は振替高	-	430	430	(430)	-
計	136,169	2,934	139,103	(430)	138,672
セグメント営業利益	11,166	830	11,996	(2,537)	9,459

(注) 1. セグメント利益の調整額 2,537百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント営業利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	中間連結損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業			
営業収益					
(1) 外部顧客への 営業収益	143,646	3,362	147,009	-	147,009
(2) セグメント間の 内部収益又は振替高	-	597	597	(597)	-
計	143,646	3,960	147,607	(597)	147,009
セグメント営業利益	12,862	1,542	14,404	(2,776)	11,628

(注) 1. セグメント利益の調整額 2,776百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント営業利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	営業収益(百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
物流事業		
(倉庫保管)	19,735	19,846
(倉庫荷役)	18,876	20,548
(港湾作業)	8,313	8,616
(運送)	65,819	71,142
(その他)	23,424	23,492
顧客との契約から生じる収益	136,169	143,646
その他の収益	2,503	3,362
外部顧客への営業収益	138,672	147,009

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	78円21銭	74円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	5,847	5,589
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	5,847	5,589
普通株式の期中平均株式数(千株)	74,770	74,826

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、2025年5月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益を算定しております。

2【その他】

(1) 期末配当

2025年5月9日開催の取締役会において、前期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 期末配当による配当金の総額 1,820百万円
- (2) 1株当たりの金額 73円
- (3) 期末配当の効力発生日(支払開始日) 2025年6月6日

(注) 1 2025年3月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行っております。

2 「1株当たりの金額」については、基準日が2025年3月31日であるため、2025年5月1日付の株式分割前の金額を記載しております。

(2) 中間配当

2025年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 1,833百万円
- (2) 1株当たりの金額 24円50銭
- (3) 中間配当の効力発生日(支払開始日) 2025年12月2日

(注) 2025年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月10日

三井倉庫ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 幸司
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 礼治
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	香月 まゆか
--------------------	-------	--------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井倉庫ホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井倉庫ホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。